

事務事業名	建築確認関係費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	建築基準法等の規定に基づき申請された建築物等の審査を行う。						
対象	4. その他	確認申請等件数				5,817 件	
根拠法令等	法律等	建築基準法, 建設リサイクル法, 長期優良住宅の普及の促進に関する法律等					
事業実施内容	1 建築確認等申請受付, 確認及び許可・認定事務等 5,817件 2 確認申請に係るデータの一元管理 3 違反建築物の是正措置 7件(是正件数) 4 特定建築物等定期報告 3,681件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 国際航業株式会社) (委託等内容 : 指定道路調書等の作成) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本建築行政会議 年会費等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,174 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	37 千円	普通旅費(研修会, 会議出席等)
		需用費	846 千円	共通物品, プリンタートナー他
		委託料	4,620 千円	令和2年度藤沢市指定道路調書等作成業務委託
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	4,257 千円 414 千円	建築行政共用データベースシステム利用契約他 協議会等年会費, 各種研修会等参加負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 10,174 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,150 千円	
		県支出金 その他 (コピー代実費収入, 建築確認等手数料)	5,549 千円	
一般財源	2,475 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	17.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	17.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	262,830	240,060	216,439	154,367			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	261,243	247,077	225,616	158,663			
	事業費(支出済額)	31,515	29,052	40,676	10,174			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	229,728	218,025	184,940	148,489			
	①常時勤務職員等の給与等	219,343	207,844	174,195	139,182			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	10,385	10,181	10,745	9,307			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,587	-7,017	-9,177	-4,296			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,587	-7,017	-9,177	-4,296				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	614.81	427,501	559.17	429,317	499.79	433,060	354.77	435,121

成果実績	指標名	目標	5,800	単位 件	6,000	単位 件	6,000	単位 件	6,000	単位 件
		実績	5,981	単位 件	6,067	単位 件	6,067	単位 件	5,817	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		43,944.16	39,568.16	35,674.80	26,537.22					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建築基準法及び多くの建築基準関係規定を所管していることから、法改正への対応が煩雑となり、内容が複雑化している。
(2) 課題解決のための今後の取組	法改正による規定等の改正を適正に行い、窓口やホームページ等で丁寧かつ確実な周知を図っていくことで、課題の解決を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築基準法及び建築基準関係規定に基づく、申請された建築物等の審査や指定確認検査機関から提出される報告書の確認及び指定確認検査機関への指導の実施のほか、建築基準法に基づく許可、道路位置指定、定期報告書等の管理及び違反建築物の是正等を行った。建築基準法に則った建築行為等規制及び誘導等を行うことにより、良好な市街地環境の形成が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	良好な市街地環境の形成により市民の生命、健康及び財産の保護を図るため、今後も現在の執行方法を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	建築基準法に基づく建築確認申請等の受理に関すること	無	有	3	1
2	建築基準法に基づく建築物の審査、確認済証の交付に関すること	無	有	1	1
3	建築基準法に基づく現場審査、検査済証等の交付に関すること	無	有	1	1
4	建築主事による仮使用認定に関すること	無	無	1	1
5	指定確認検査機関からの引受け報告に関すること	無	有	1	1
6	指定確認検査機関からの報告・審査等に関すること	無	有	1	1
7	建築基準法に基づく建築監視員の事務に関すること	無	有	1	1
9	違反建築物に係わる是正及び指導に関すること	無	有	1	1
10	違反建築物の告発手続き、標識の設置及び行政代執行に関すること	無	有	1	1
11	建築基準法に基づく許可及び認定に関すること(建築基準法第85条を除く)	無	有	1	1
12	道路の位置の指定に関する申請及び閲覧申請対応、道路調査・台帳整備に関すること	無	有	1	1
13	建築物の防災相談・防災査察及び防災対策に関すること	無	無	1	
14	特定行政庁による仮使用認定に関すること	無	無	1	1
15	安全計画書の届出及び維持保全計画に関すること	無	無	1	1

16	建築物の定期報告及び定期点検に関すること	無	有	2	1
17	戸開走行保護装置等の設置についての報告に関すること	無	有	1	
19	アスベストの調査, 指導に関すること	無	有	1	3
20	全体計画認定に関すること	無	有	1	1
21	建築基準法に関する統計及び報告に関すること	無	有	1	1
22	建築確認台帳の整備及び保管に関すること	無	有	1	
23	確認申請・許可等手数料の徴収に関すること	無	無	1	
24	建築計画概要書の閲覧及び写しの交付に関すること	無	有	1	3
25	建築確認台帳の記載事項証明書の発行に関すること	無	有	1	3
26	公金取り扱い事務	無	無	1	
27	建築基準法第42条第1項第4号道路の職権による廃止に関すること	無	有	1	3
28	建築基準法第42条第1項第5号道路の職権による廃止に関すること	無	有	1	3
29	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(1項1号)	無	有	1	3
30	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(1項4号)	無	有	1	3
31	建築基準法第42条第2項に規定する道路(公道に限る)の職権による廃止に関すること(土地区画整理事業, 開発行為)	無	有	1	3
32	建築基準法に基づく許可及び認定に関すること(建築基準法第85条)	無	有	1	1
34	建築協定の認可	無	有	1	
35	優良住宅及び新築認定に関すること	無	無	1	
36	建設リサイクル法の届出・通知に関すること	無	有	1	
37	建設リサイクル法の合同パトロールに関すること	無	有	1	1
42	バリアフリー法の確認審査等に関すること	無	無	1	1
43	バリアフリー法の認定に関すること	無	無	1	1
44	みんなのバリアフリー街づくり条例に関すること	無	無	1	1
50	長期優良住宅の新規認定に関すること	無	有	1	1
51	長期優良住宅の変更認定に関すること	無	有	1	1
52	長期優良住宅の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
53	長期優良住宅の申請の取下げに関すること	無	有	1	1
54	長期優良住宅の認定の取消しに関すること	無	有	1	1
55	低炭素建築物の新規認定に関すること	無	有	1	1
56	低炭素建築物の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
57	除却の必要性に係る認定	無	有	1	1
58	要除却マンションに係る容積率の特例許可	無	有	1	1
59	建築物省エネ法に係る届出・変更届出に関すること	無	有	1	1
60	建築物省エネ法に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定に関すること	無	有	3	3
61	建築物省エネ法に係る認定に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	建築審査会関係費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	建築基準法に基づき設置された藤沢市建築審査会を必要に応じ開催し、建築基準法に基づく許可の同意や審査請求に対する裁決を行う。						
対象	4. その他	開催回数				3 回	
根拠法令等	法律等	建築基準法					
事業実施内容	藤沢市建築審査会 開催回数 3回 同意件数 12件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国建築審査会協議会費等) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 404 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	136 千円	建築審査会委員報酬等
		旅費	32 千円	建築審査会委員の費用弁償, 県特定行政庁建築審査会連絡会議旅費等
		需用費	84 千円	建築基準法令集等
財源内訳	R2年度 支出済額 404 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	404 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,123	10,851	12,116	11,060			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,737	11,271	11,805	10,763			
	事業費(支出済額)	497	520	519	404			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,240	10,751	11,286	10,359			
	①常時勤務職員等の給与等	10,748	10,282	10,651	9,710			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	492	469	635	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-614	-420	311	297			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-614	-420	311	297			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.02	427,501	25.28	429,317	27.98	433,060	25.42	435,121

成果実績	指標名	藤沢市建築審査会開催回数	目標	5	単位	5	単位	5	単位	5	単位
			実績	4	単位	3	単位	4	単位	3	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,780,750.00		3,617,000.00		3,029,000.00		3,686,666.67			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	現建築審査会委員の在任期間が長期に渡っているため、組織運営上、今後の担い手確保が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	現建築審査会委員の再任等の意向を確認しながら、任命候補者の検討を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築基準法を遵守しつつも、現状に沿った柔軟な対応が求められる今日の建築行政において、法による一般規定では対応できない例外的な案件について許可を行う際に、委員の公正不偏な判断と同意を得ることによって、建築行政に反映させることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も建築審査会の公正不偏な判断を建築行政に反映させていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	建築審査会(審査請求・訴訟に関するを含む)等の事務に関すること	無	無	1	
33	建築審査会事務局に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	建築情報管理運営費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4231

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	建築基準法, 都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理運営等を行う。						
対象	1. 個人	不動産の調査者, 建築物の設計者, 指定確認検査機関その他建築基準法等の情報を必要とする者					
根拠法令等	法律等	建築基準法, 都市計画法, 宅地造成等規制法					
事業実施内容	建築基準法, 都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理並びに窓口に設置した情報提供端末及びインターネットを利用した情報の提供を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ケー・デー・シー 神奈川事務所) (委託等内容 : 建築指導課における窓口業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 47,081 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	5,433 千円	共通物品, トナーカートリッジ, 改ざん防止用紙他
		委託料	18,688 千円	建築指導課における窓口業務等業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 47,081 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	548 千円	
		県支出金		
その他 (建築確認等手数料, 住居表示台帳交付等手数料)	19,563 千円			
一般財源	26,970 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト 支出	行政費用 A			46,562	61,318		
	(1)現金を伴う支出 (千円)			37,499	64,347		
	事業費(支出済額)			8,343	47,081		
	償還金利息			0	0		
	人件費合計(①+②+③)			29,156	17,266		
	①常時勤務職員等の給与等			27,423	16,184		
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0		
	③退職金相当額			1,733	1,082		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			9,063	-3,029		
	①減価償却費			0	0		
	②退職給与引当金繰入額			9,063	-3,029		
	③不納欠損額			0	0		
	④その他()			0	0		
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				107.52 433,060	140.92 435,121	
成果実績	指標名	インターネットサイト閲覧数	目標	6,000	単位 ビュー/月	6,000	単位 ビュー/月
			実績	4,155	単位 ビュー/月	7,010	単位 ビュー/月
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	11,206.26	8,747.22	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建築・都市計画系の情報について、情報提供端末及びインターネットサイトで情報提供の運用を始めたところであるが、さらなる利用促進策を講じる必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	情報提供端末及びインターネットサイトについて、建築・不動産関係団体や広報等を通じて周知することにより情報を必要とする者の利便性をさらに向上させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築・都市計画系の情報を提供する窓口を集約し、窓口情報提供端末による建築計画概要書等の提供及びインターネットを利用した情報提供を行い、情報を必要とする者の利便性が向上した。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	情報を必要とする者の利便性の向上を図るため、今後も現在の執行方法を継続する。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	建築基準法に基づく建築確認申請等の受理に関すること	無	有	3	1
2	建築基準法に基づく建築物の審査、確認済証の交付に関すること	無	有	1	1
3	建築基準法に基づく現場審査、検査済証等の交付に関すること	無	有	1	1
5	指定確認検査機関からの引受け報告に関すること	無	有	1	1
6	指定確認検査機関からの報告・審査等に関すること	無	有	1	1
12	道路の位置の指定に関する申請及び閲覧申請対応、道路調査・台帳整備に関すること	無	有	1	1
16	建築物の定期報告及び定期点検に関すること	無	有	2	1
24	建築計画概要書の閲覧及び写しの交付に関すること	無	有	1	3
32	建築基準法に基づく許可に関すること(建築基準法第85条)	無	有	1	1
50	長期優良住宅の新規認定に関すること	無	有	1	1
51	長期優良住宅の変更認定に関すること	無	有	1	1
52	長期優良住宅の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
53	長期優良住宅の申請の取下げに関すること	無	有	1	1
54	長期優良住宅の認定の取消しに関すること	無	有	1	1
55	低炭素建築物の新規認定に関すること	無	有	1	1
56	低炭素建築物の工事完了報告に関すること	無	有	1	1
59	建築物省エネ法に係る届出・変更届出に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住居表示管理費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	高瀬 瑞歩	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 39 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施区域における維持管理を行う。						
対象	1. 個人	住居表示実施区域の居住者・転入者等			約	228,121	人
根拠法令等	法律等	住居表示に関する法律					
事業実施内容	住居表示新規設定 944件 住居表示街区表示板再整備 63か所(川名一～二丁目)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : スリーエム技研株式会社) (委託等内容 : 住居表示街区表示板の再整備) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,075 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		需用費	503 千円	町名表示板, 住居番号表示板, 住居表示地区案内板修繕													
		委託料	572 千円	住居表示街区表示板再整備業務委託													
財源内訳	R2年度 支出済額 1,075 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	1.50人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	1.50人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人														
費目	支出済額 (千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	1,075 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,655	17,856	19,867	14,624			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,369	18,620	19,856	14,025			
	事業費(支出済額)	5,869	4,978	6,030	1,075			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	13,642	13,826	12,950			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,032	13,075	12,138			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	610	751	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-714	-764	11	599			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-714	-764	11	599			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.98	427,501	41.59	429,317	45.88	433,060	33.61	435,121

成果実績	指標名	住居表示新規設定件数	目標	1,100	単位	1,100	単位	1,100	単位	1,100	単位	1,100
			実績	1,144	単位	1,122	単位	1,066	単位	944	単位	944
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	17,180.94	15,914.44	18,636.96	15,491.53						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	住居表示実施済地区における住居表示案内板、住居表示街区表示板、町名表示板、住居番号表示板の老朽化。
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 町名表示板、住居番号表示板の交付を行う。 住居表示街区表示板の再整備を行う。 住居表示案内板の修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住居表示実施済地区の新建築物等への符番、台帳管理、街区表示板等の適正な管理を行った。また、平成28年度より住居表示街区表示板の整備を再開し、地域住民や観光客に優しいまちづくりを行っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き住居表示台帳や関連設備の管理を行い、市民や市への訪問者に優しいまちづくりを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	住居表示の事業実施及び住居表示台帳の整備及び閲覧に関すること	無	有	1	
39	新築建物への符番設定に関すること	無	有	1	
40	住居表示施設の維持管理に関すること	無	無	1	
41	住居表示審議会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------